



2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2021年8月2日

上場会社名 株式会社 田中化学研究所
 コード番号 4080 URL <https://www.tanaka-chem.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員
 問合せ先責任者 (役職名) 副社長執行役員
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 横川 和史
 (氏名) 大畑 尚志
 TEL 0776-85-1801

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の業績(2021年4月1日～2021年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	9,749	134.0	339	—	317	—	272	—
2021年3月期第1四半期	4,166	△19.3	△351	—	△366	—	△367	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	8.38	—
2021年3月期第1四半期	△11.30	—

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	33,792	12,892	38.2
2021年3月期	33,894	12,622	37.2

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 12,892百万円 2021年3月期 12,622百万円

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—				
2022年3月期(予想)		0.00	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,000	45.0	△650	—	△700	—	△900	—	△27.67

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.6「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3)四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期1Q	32,533,000 株	2021年3月期	32,533,000 株
2022年3月期1Q	1,119 株	2021年3月期	1,119 株
2022年3月期1Q	32,531,881 株	2021年3月期1Q	32,531,914 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報による判断、仮定及び確信に基づくものであり、今後の経済情勢、事業運営における様々な状況変化によって、実際の業績は見通しと異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第1四半期累計期間	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間における二次電池業界は、脱炭素化対応で蓄電池産業をめぐる世界的な主導権争いが激しくなる中、産業振興にとどまらず経済安全保障の観点からも重要な産業として、各国とも官民一体となった競争力強化に向けた取組みが一層高まっております。また、欧州を中心にEVのライフサイクル全体でのカーボンニュートラル化や循環型社会への対応が求められており、その流れは全世界に波及しつつあります。

このような市場環境の中、当社といたしましては、インフラや組織人員含め増産対応の生産体制整備を進めてきており、今後、顧客の需要増加時期に応じて順次稼働させるべく準備段階に入っております。

足下の業績をみると、販売面では車載用途を中心に増加基調で推移しており、一方でコスト面では設備投資や組織人員体制の強化に伴い、減価償却費や労務費を中心に増加しております。また、当期間において当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場が上昇基調で推移したことにより、利益の増加要因となっております。

今後の先行きについては、新型コロナウイルス感染症の収束時期を含め同感染症が経済社会へ与える影響を予測することは困難ですが、当社が属する二次電池業界においては、世界各国で厳格化が加速している環境規制への対応や各国の産業振興策によりEV普及が後押しされているといった背景から、世界的な需要は拡大していくものと仮定しております。

以上の結果、売上高9,749百万円（前年同四半期比134.0%増）、営業利益339百万円（前年同四半期は営業損失351百万円）、経常利益317百万円（前年同四半期は経常損失366百万円）、四半期純利益は272百万円（前年同四半期は四半期純損失367百万円）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を当第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細については、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

主要な製品用途別の販売数量の概況は以下のとおりです。なお、当社は二次電池事業の単一セグメントであるため、セグメントごとに記載しておりません。

「リチウムイオン電池向け製品」

前年同四半期比で97.7%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途は、前年同四半期に新型コロナウイルス感染症の影響により販売が減少したものの、足下においては主要顧客向けの需要が増加基調で推移したことから、前年同四半期比で151.1%の増加となりました。
- ・民生用途は、前年同四半期に新型コロナウイルス感染症の影響で最終製品の需要減少や顧客の生産工場の操業停止の影響により販売が減少したものの、足下においては一定の需要が回復したことから、前年同四半期比で9.6%の増加となりました。

「ニッケル水素電池向け製品」

前年同四半期比で38.0%の増加となりました。用途別の増減は次のとおりです。

- ・車載用途は、前年同四半期に新型コロナウイルス感染症の影響によるHV需要の減少を背景に主要顧客からの受注が減少しましたが、足下においては一定の需要が回復してきたことから、前年同四半期比で49.0%の増加となりました。
- ・民生用途は、市場縮小から数量自体が少量ですが、前年同四半期比で89.3%の減少となりました。

（ご参考）

（ニッケル国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2022年3月期	1,917	—	—	—
2021年3月期	1,324	1,525	1,681	1,883

（コバルト国際相場：円換算）

（単位：円／kg）

	4～6月平均	7～9月平均	10～12月平均	1～3月平均
2022年3月期	5,128	—	—	—
2021年3月期	3,659	3,527	3,663	5,096

※ ニッケル LME（ロンドン金属取引所）月次平均×TTS月次平均

コバルト LMB（ロンドン発行メタルブリテン誌）月次平均×TTS月次平均

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末における総資産は前事業年度末比101百万円減少し、33,792百万円となりました。

その主な要因は、有形固定資産が262百万円減少したことによるものであります。

負債は、前事業年度末比372百万円減少し、20,899百万円となりました。

その主な要因は、仕入債務が967百万円増加した一方、設備関係電子記録債務が860百万円、長期借入金300百万円減少したことによるものであります。

純資産は、四半期純利益を計上したこと等により前事業年度末比270百万円増加し、12,892百万円となり、自己資本比率は38.2%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

足下の業績をみると、販売面では車載用途を中心に増加基調で推移しており、一方でコスト面では設備投資や組織体制の強化に伴い、減価償却費や労務費を中心に増加しております。また、当期間において当社製品の主原料であるニッケル及びコバルトの国際相場が上昇基調で推移したことにより、利益の増加要因となっておりますが、今後の相場動向については不透明であることから2021年5月12日に公表の予想から変更いたしておりません。尚、今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

今後の先行きについては、新型コロナウイルス感染症の収束時期を含め同感染症が経済社会へ与える影響を予測することは困難ですが、当社が属する二次電池業界においては、世界各国で厳格化が加速している環境規制への対応や各国の産業振興策によりEV普及が後押しされているといった背景から、世界的な需要は拡大していくものと仮定しております。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

（1）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第1四半期会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,529,752	3,179,143
受取手形及び売掛金	4,538,248	5,055,573
電子記録債権	267,554	62,637
商品及び製品	1,206,124	1,702,279
仕掛品	1,840,752	1,696,535
原材料及び貯蔵品	1,565,780	1,384,678
その他	1,012,699	32,139
流動資産合計	12,960,913	13,112,987
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,675,511	3,730,647
機械及び装置（純額）	7,235,741	7,071,534
建設仮勘定	7,970,279	7,825,071
その他（純額）	1,863,164	1,854,459
有形固定資産合計	20,744,697	20,481,713
無形固定資産	6,068	6,077
投資その他の資産		
前払年金費用	50,427	62,296
その他	132,889	129,997
貸倒引当金	△300	△300
投資その他の資産合計	183,016	191,993
固定資産合計	20,933,782	20,679,783
資産合計	33,894,696	33,792,770
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,806,915	4,573,520
電子記録債務	1,012,596	1,213,598
1年内返済予定の長期借入金	1,500,000	1,500,000
未払法人税等	344,419	71,585
賞与引当金	103,527	55,589
設備関係電子記録債務	1,611,162	750,993
その他	458,646	599,889
流動負債合計	8,837,267	8,765,176
固定負債		
長期借入金	12,300,000	12,000,000
その他	134,908	134,709
固定負債合計	12,434,908	12,134,709
負債合計	21,272,176	20,899,886
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,155,228	9,155,228
資本剰余金	6,662,707	6,662,707
利益剰余金	△3,211,994	△2,939,445
自己株式	△2,106	△2,106
株主資本合計	12,603,834	12,876,383
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,685	16,500
評価・換算差額等合計	18,685	16,500
純資産合計	12,622,520	12,892,884
負債純資産合計	33,894,696	33,792,770

（2）四半期損益計算書
（第1四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）	当第1四半期累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）
売上高	4,166,041	9,749,153
売上原価	4,100,928	8,932,257
売上総利益	65,113	816,896
販売費及び一般管理費	416,130	477,241
営業利益又は営業損失（△）	△351,016	339,654
営業外収益		
受取利息	5	13
受取配当金	1,114	1,126
その他	681	675
営業外収益合計	1,802	1,814
営業外費用		
支払利息	8,324	19,732
為替差損	4,920	2,582
その他	3,726	1,353
営業外費用合計	16,970	23,667
経常利益又は経常損失（△）	△366,185	317,801
特別利益		
補助金収入	750	40
特別利益合計	750	40
特別損失		
固定資産除却損	0	23
特別損失合計	0	23
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△365,435	317,818
法人税、住民税及び事業税	2,088	44,469
法人税等調整額	11	799
法人税等合計	2,099	45,268
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△367,535	272,549

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期会計期間の損益及び期首利益剰余金に与える重要な影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期財務諸表に与える重要な影響はありません。